

IPDefineの特許評価革命：バランスシートに現れない無形資産の可視化が切り拓く新たな金融市場



Genspark

Jul 25, 2025

はじめに：知的財産の「眠れる資産」を金融資産に変える挑戦

2025年7月24日、東京の知財テック企業 IPDefine 株式会社 [1](#) が発表した「IPDEFINE Ratings」は、これまでバランスシートに現れることのなかった特許資産を定量的に評価し、金融データ化する画期的なシステムです。この発表は、単なる新サービスの提供を超えて、日本の知的財産戦略と金融市場に大きな変革をもたらす可能性を秘めています。

IPDefine 株式会社：知財×AI の先駆者企業

企業概要と創業の背景

IPDefine は 2020 年 9 月に設立された知財テック企業で、代表取締役 CEO 岡本光弘氏が率いています。Morning Pitch [2](#) のデータによると、同社の資本金は 1 億 4,174 万円で、本社を東京都千代田区に構えています。岡本氏は京都大学で物理化学の修士号を取得後、トヨタ自動車工業株式会社の知財部門や特許コンサルティング会社 NGB コーポレーションでの経験を積み、知的財産分野の専門家として深い知見を持っています。

世界初の特許権侵害 AI データベース

同社の最大の技術的成果は、世界初となる特許権侵害の可能性を識別・評価する AI システム [1](#) の開発です。このシステムは 5 年間の研究開発を経て完成し、現在は全世界の登録特許 1,500 万件以上について、7 億件を超える特許権侵害データレコードを蓄積しています。2024 年 7 月の発表 [3](#) によると、この膨大なデータベースを特許権利者別に集計した結果、サムスンが 216 万 4,946 の製品によって侵害される可能性があるとして第 1 位にランクインしました。

「IPDEFINE Ratings」：革新的な特許評価システム

評価手法の特徴

IPDEFINE Ratings⁴は、従来の件数ベースや技術分類による定性的評価から大きく転換し、以下の5つの指標を用いて特許の金銭的価値を定量化しています：

1. 潜在的な特許権侵害の度合い：AIによる侵害可能性の算出
2. 疑似侵害製品の売上規模や認知度：市場での実際の影響度測定
3. 特許売買履歴・価格実績：過去の取引データに基づく市場価値算定
4. 登録国と当該国における実績値：地域別の権利化戦略の評価
5. 訴訟・IPR実績：実際の権利行使における成功率

アルファ版での実証結果

現在アルファ版として限定公開されているシステムでは、上場企業のティッカーシンボルを入力するだけで、潜在的な特許資産評価にアクセスできます。公開されているランキング⁴では、クアルコム（約20億9,333万ドル）、マイクロン・テクノロジー（約12億1,909万ドル）、アップル（約11億5,713万ドル）が上位3位を占め、日本企業ではジャパニディスプレイ（4位、約9億1,102万ドル）、キヤノン（5位、約7億3,603万ドル）が続いています。

特許資産評価の技術的革新

AI技術による精度向上

特許評価におけるAI活用⁵は近年急速に進歩しており、IPDefineのシステムもこの潮流の最先端に位置します。従来は専門家が3か月かけて行っていた特許評価分析を、AIシステムの導入により約2週間に短縮できた実例が報告されています。さらに、年間300万件以上の新規特許情報をリアルタイムで解析し、人間では発見困難な新規市場の可能性や潜在的なライセンス先候補を網羅的に抽出することが可能になっています。

機械学習とNLPの活用

IPDefineのシステムでは、自然言語処理（NLP）技術により特許文書から発明のクレーム（権利範囲）、引用情報、法的ステータスなどの重要情報を自動抽出し、人為的なミスを削減しています。機械学習モデルは、発明者の技術力、出願人の実績、技術的独創性、関連市場規模・成長率など多数の要因を統合的に学習し、単純な文書分析では不可能な高精度な価値算定を実現しています。

バランスシートオンバランス化の意義と課題

無形資産の会計処理の現状

三菱 UFJ 信託銀行のレポート [6](#) によると、日本の会計制度では無形資産に関する包括的な会計基準が存在せず、自己創設の無形資産の計上は原則として認められていません。これに対し、国際会計基準 (IFRS) では特定の基準を満たした自己創設無形資産についても資産計上が求められており、グローバルな会計基準の収斂が進んでいます。

投資判断への影響

無形資産がオフバランスであることの最大の問題は、投資家や金融機関が企業の真の資産価値を把握できないことです。日本政策投資銀行の調査 [7](#) では、特許価値分析が財務情報の先行指標として機能し、企業の技術面での「体力測定」ツールとして活用できることが示されています。2020 年度の調査によれば、知的財産の価値評価に基づく融資制度を有している金融機関はわずか 2% 程度に過ぎず、この分野での革新的なソリューションへの需要は極めて大きいといえます。

特許ライセンス市場の成長と収益化トレンド

グローバル市場の拡大

世界の特許ライセンス市場 [8](#) は、2024 年に約 24 億ドルの規模に達し、2032 年には約 44 億ドルに成長すると予測されています。年平均成長率は 7% 台と高く、技術分野の拡大や知財ビジネスの成熟に伴い、特許の売買・ライセンスが今後ますます活発化すると予想されています。

企業の収益化意識の変化

注目すべきは、企業の特許収益化に対する意識変化です。社内弁護士の約 70% が「自社は 10 年前より特許収益化に前向きになった」と回答し、過去 10 年で特許収益が増加したとする企業も 7 割を超えています。特許を単なる防御的権利ではなくビジネス資産として捉え直し、収益創出や資金循環に活かすことが企業価値向上の鍵となりつつあります。

日本企業の特許保有状況と競争力

2024 年特許ランキングの分析

PATENT RESULT の 2024 年ランキング [9](#) によると、日本企業は特許資産規模で世界トップクラスの実力を誇っています。三菱電機 (148,028.6pt)、キヤノン (111,344.5pt)、パナソニックホールディングス (108,990.5pt) が上位 3 位を占め、これらの企業が空調制御装置、プリンター制御、電気部品供給などの分野で革新的な技術特許を保有していることが明らかになっています。

量から質への転換期

しかしながら、元記事で指摘されているように、特許保有数ランキングで Panasonic (94,337

件)、Hitachi (92,557 件)、Canon (73,517 件) など日本企業が上位に名を連ねているにもかかわらず、これらの特許がどれほどの資産的価値を持ち、いかにしてキャッシュフローを生み出し得るかを把握できている企業は少ないのが現状です。

知財金融の現状と証券化への道筋

国内外の知財金融事例

知財金融の現状 [10](#) を見ると、海外では着実な進展が見られます。1997 年にイギリスのロック歌手デヴィッド・ボウイが音楽著作権を担保に発行した「ボウイ債」(約 5,500 万ドル調達) は、知的財産を担保とした世界初の大規模証券化事例として注目されました。中国では 2022 年に特許・商標権の質押融資で 4,869 億元 (約 9 兆 5 千億円)、1.8 万社超が利用するなど、急速な市場拡大を見せています。

日本での課題と可能性

一方、日本では 2003 年に経済産業省の主導で特許証券化の実証実験が行われましたが、これが国内唯一の事例に留まっているのが現状です。国内の特許担保融資の実行件数は年間 1~2 件程度、融資額も 1 件あたり数千万円規模と小規模に留まっています。この背景には、担保評価の難しさ、換価処分の困難さ、従来の融資慣行への依存といった構造的課題があります。

IPDefine が切り拓く新たな可能性

証券化への道筋

IPDefine の評価システムが本格稼働すれば、これらの課題解決に大きく貢献する可能性があります。同社は「評価された特許群が安定的なキャッシュフローを生むことが証明されれば、将来的には資産の証券化 (従来型または DeFi ベース) も見据えることができる」として、特許資産の金融商品化への道筋を示しています。

金融機関への影響

特許価値の定量化が進むことで、金融機関は以下のような新たなサービス提供が可能になります：

1. **知財担保融資の拡大**：客観的な評価手法に基づく適正なリスク評価
2. **投資判断の高度化**：無形資産を含めた企業価値評価の精緻化
3. **新たな金融商品の開発**：特許収益を原資とした投資商品の創設
4. **ESG 投資の強化**：技術革新による持続可能性評価の向上

今後の展望と課題

展開計画

IPDefine は現在の日本・米国上場企業中心のマクロ分析から、以下の展開を予定しています：

- 世界中の上場企業への対応拡大
- 非上場企業向けの特許価値算定
- 個別特許・個別製品レベルの深掘りレポート提供
- 金融機関・弁護士・ライセンス実務者との連携強化

技術的課題とその解決

AIによる特許評価システムの精度向上には、継続的な技術革新が必要です。現在進展している分野として、引用ネットワーク解析、業種特化型評価モデル、リアルタイムデータ反映システムなどがあります。IPDefineのシステムも「継続的に改良が加えられている」として、評価手法の精緻化を進めています。

規制・制度面での課題

特許資産の証券化や担保化を本格的に推進するためには、会計基準の整備、金融規制の見直し、税務処理の明確化など、制度面での対応も必要です。政府の知的財産推進計画においても、知財投資・活用の促進メカニズムの構築が重要課題として位置づけられています。

結論：知的財産の新時代到来

IPDefineの「IPDEFINE Ratings」発表は、日本の知的財産戦略における重要な転換点を示しています。これまで「眠れる資産」とされてきた特許が、AI技術によって定量評価され、金融市場で取引可能な資産として位置づけられる可能性を現実のものとししました。

日本企業が保有する膨大な特許ポートフォリオを真の競争優位性に変換し、資本市場からの適正な評価を受けるためには、このような革新的な評価システムの普及が不可欠です。金融機関、投資家、事業会社が連携し、知的財産を核とした新たな経済エコシステムの構築に取り組むことで、日本の産業競争力強化と持続的成長の実現が期待されます。

IPDefineが目指す「知財の実務と資本市場の接点を創出する新たな基盤」の実現は、日本の知的財産戦略にとって極めて意義深い挑戦といえるでしょう。今後のシステム展開と市場への普及が、日本経済全体にどのような変革をもたらすか、注目に値する展開が予想されます。

本記事は2025年7月25日時点の公開情報に基づいて作成されています。IPDefine Ratingsはアルファ版での限定公開中であり、今後のアップデートにより機能や評価結果が変更される可能性があります。

もっと詳しく

[1](https://ipdefine.com)
ipdefine.com

2

morningpitch.com

3

prtimes.jp

4

ratings.ipdefine.com

5

patent-revenue.iprich.jp

6

www.tr.mufg.jp

7

www.dbj.jp

8

patent-revenue.iprich.jp

9

www.patentresult.co.jp

10

patent-revenue.iprich.jp